

農業経営者

耕しつづける人へ

FARMERS' BUSINESS



「合同会社」という選択
思いをかなえる

技術解説

令和元年の「産業的稲作」のリアル

時流 ラウンドアップ裁判の深層分析【後編】

農薬メーカー側を支持する
全米の生産者団体と農業州の共和党議員



新農業経営者ルポ

100haの稲作を目指し、
川中から川上へ

(株)丸屋本店 代表取締役 鈴木亮吉(山形県東根市)

2019 September

9

No.282

農業総合専門サイト
農業ビジネス

「農業経営者」定期購読者は282号までの「農業経営者」バックナンバー登録記事を無料でご覧いただけます。

>>> <http://agri-biz.jp> <<<

非営利型法人として 地域とともにSDGsを推進

地域づくりの核に ソーラーシェアリング

千葉県匝瑳市を拠点にソーラーシェアリング事業を展開する市民エネルギーちば。なかでも2017年に完成したメガソーラーは、日本最大規模として大きな話題を呼んだ。

発電事業だけでなくとどまらない。同社の特色は、ソーラーシェアリングと地域づくりを結びつけたところにある。いわば「22世紀の農村づくり」。



■市民エネルギーちば

設立：2014年7月／共同代表社員：東光弘、椿茂雄／当初出資者数：9名／当初出資総額：90万円／株式会社化：2019年7月(資本金1,000万円、代表社員が共同代表取締役に)／現在の従業員数：常勤4名、アルバイトなど6名／業務内容：ソーラーシェアリングによる自社発電・施工・部品開発・販売など／売上高：約1億円／関連会社：匝瑳ソーラーシェアリング合同会社(発電運営)、Three little birds 合同会社(営農)、(株)Re(パークファーム事業)※写真は匝瑳メガソーラーシェアリング第1発電所



毎年恒例のソーラーシェアリング収穫祭

思いをかなえる「合同会社」という選択

パネルが設置された耕作放棄地は有機栽培の畑に生まれ変わった。その畑で採れた作物(現在は大豆や麦など)は販売加工され、6次産業化・特産品開発をもたらす。農村民泊や各種イベントを通して都市住民を呼び込む。

設立は2014年。地元農業者や環境NPO関係者など9人が10万円ずつ出資して立ち上げた。

「福島原発事故にショックを受けた。やむにやまれぬ気持ちから、

市民でも具体的に行動できることを示し、結果を出していきたくかった。合同会社を選んだのは、まず設立費用の安さ。もうひとつ、1人1票で上下関係のない状態が内部的に了解されていた。ただ、出資者それぞれのバックボーンが異なるので、合意形成にいちばん時間とエネルギーを取られましたね」(代表の東光弘さん、以下同)

株式会社化しても 非営利型法人を貫く

今年7月には株式会社に移行。

「一般的な会社との付き合いが増えて、まずは合同会社って何ですかって聞かれる。本題に入るまでに時間

がかかるので面倒がさくなったのが理由のひとつ。もうひとつは、意思決定のスピードを上げる必要があったからです。株式会社なら取締役会で議決できますから。株式会社化しても、出資者は元のまま(ただし2人減)。経営方針も変わっていません。定款にも余剰

利益の配当なし、非営利型法人であることを明記しています」

市民エネルギーちばを中核とした関連会社のひとつ、Three little birds 合同会社(16年設立)は耕作を担う(現在10ha)。そこで生産された農産物の加工販売やパークファーム事業を手掛ける「Re」(18年設立)は株式会社だ。

「Three little birds は若い農業者が主体で、3人が共同代表に就いています。しかも業務内容がシンプルなので合同会社が適していると思います。Reのほうは数千円円の借入れが必要だったし、流通大手などとも付き合わなければならぬ。だから株式会社を選びました。どんな人たちがメンバーなのか会社形態選択のポイントになりますね」

「株式会社より気楽な印象があるよ。うなので、最初に会社を作る人は合同会社の方が経営に慣れるまではいいかもしれません。設立前は、融資の際にマイナスにならないかと思っていましたが、事業内容重視なので合同会社のハンデはこれまで感じたことはありません。合同会社の段階でも、2億円以上の融資も受けられました。条件がそろえば、合同会社でも数億円までなら融資してもらえ」と思いますよ」

(取材・文／八木誠一)

写真提供：市民エネルギーちば

農村経営研究会2019年第2回定例会 「ソーラーシェアリングと有機農業の 融合による環境型の地域づくり」

▶7月24日
(東京都)

市民エネルギーちば株 代表

東 光弘氏

農村経営研究会では、2月に長島彬氏よりソーラーシェアリングの開発背景や技術を学んだ。4月には、千葉県匝瑳市の市民エネルギーちば株の東光弘氏(53)を訪ね、国内最大級のメガソーラーシェアリングの現地視察をした。今回は、都内で開催された定例会に東氏を招き、ソーラーシェアリングを通じた地域づくりの講演を聴き、講演後、東氏を囲んで会員が意見を交わした。

環境、食、エネルギー、労働、 社会の問題は 全部つながっている

東氏がソーラーシェアリングを始めたのは若いころからの信念に基づいている。学生時代から環境問題に関心があり、就職活動では報道カメラマンを志望した。しかし、当時のメディアで環境活動をするのは難しいと感じて内定を辞退する。その後、環境先進国のドイツで食品を通じて環境問題が広まっていることを知り、日本の食品流通に関してメディアとして環境問題を伝えようと考えた。それから二十数年間、都内や千葉市内で有機農産物を扱う店やレストランを開いたり、全国の自然食品の店に野菜やエコロジックグッズを販売したりという仕事を手がけてきた。「私は、環境問題、食やエネルギー、

労働、社会の問題はすべてつながっていると考えていた。そんななかで2011年3月、原発事故が起きた。もはや食品の流通だけでは食は守っていけないと思った」

東氏は、脱原発を志したところ、ソーラーシェアリングの開発者の長島氏と出会う。東氏にとって、ソーラーシェアリングは脱原発と二酸化炭素削減のための行動であるとともに、有機農産物と同じように環境問題を伝えるメディアであった。こうして農業と発電の実業家として、また環境をテーマとした社会活動家として活動を開始した。

「昨今、良くも悪くもFIT(固定価格買取制度)の価格が下がってきた。これまでの自然エネルギーはただ儲かればよいという利殖型だった。これからは、この地域をどうするか、日本のエネルギーをどうするか、日本の食の問題をどうするかを考えなければならぬ。地域の意識を高めるようなインフラビジネスとして自然エネルギーが広まっていくとしたら、いまは大きな転換の時代にいると言えるだろう」

「1つ1つ具体的に行動し、 地域を再構築しよう」

東氏は5年前、匝瑳市で農業者と意気投合し、東京から当地に移り住

んで市民エネルギーちばを設立した。そこで、ソーラーシェアリングを環境型の地域づくりの手段として活用している。

「匝瑳市は人口が減り続け、耕作放棄地も多い。地元の人々の間には、このままではいけないという危機感があった。それで、私たちの活動が受け入れてもらえたと思う」

東氏の地域づくりの手法は一つひとつの行動を積み重ねていくものだ。この考え方は、「ミドロリのキモチをミドロリのカタチに」という会社のテーマでもある。

「0と1は大きく違うものだ。議論することより具体的に行動することを重視している」

東氏らが匝瑳市で生み出した「カタチ」の例を紹介する。

ソーラーシェアリングの設備は発電より農業を優先することを行動で示しており、地域の課題だった耕作放棄地を活用して設置している。パネル下では明渠や暗渠をつくって土壌改良をしたり、トラクターや作業機の幅に合わせて支柱の間隔を調整したりした。景観にも配慮し、送電に必要な電柱の建設を断り、送電線を地中に埋設したところもある。そのとき掘った溝には、粉がら燐炭を入れて暗渠として活用している。現在、パネル下の作物の生長や成分に

ついで大学の研究者らに調査してもらっており、将来、ウェブ上で公開する予定だ。

建築物は、社員と地域の人々が手づくりしたものが多い。パワーコンディショナーの日よけ用の屋根を地元の間伐材を使用してつくったり、農村民泊のために古民家を改築したり、ソーラーパネルを取り付けたコンテナハウスを建てたり、NPOと連携して小屋づくり体験を開いたりしている。

人が集う場も提供している。ソーラーシェアリング収穫祭やタケノコ掘り体験、梅干しづくり体験、ホテルの見学会など、農村を満喫できるイベントも開催している。

東氏は、これらの活動を支える組織や、地域づくりのための体制も一つひとつ増やしてきた。市民エネルギーちばが発電事業、農業生産法人Three Little Birdsが農作物の生産活動、農業生産法人Reがカフェや農村体験などの「パークファーム事業」を担当している。

「農的空間を資源として捉え、立体的に再構築して、ひとつの物語をつくるというプロデュースがこれから重要になってくると思っています。たとえば、パネル下で有機栽培した大麦とホップを使ったビールづくりをしているのもそのひとつだ」

発電による利益の一部は、地域の人々による豊和村づくり協議会の活動資金や、農業生産法人の活動に充てている。利益をシェアするのは、ソーラーシェアリングの「シェア」の考え方に基づいている。

目下、農業とエネルギーの課題解決のために、2つのロビー活動をしている。ひとつは、金融機関からの借入れがしやすいように審査を10年から20年に延長してもらうこと。もうひとつは、自然エネルギー収入を農地取得適格法人の農業収入に算入してもらうことである。

さらに、将来に向け、いくつかの取り組みを同時進行している。FITが無くても事業が成り立つようにコストを下げようと、ドイツに設備の並行輸入の会社を設立する予定だ。また、ソーラーシェアリングに加えて、間伐材によるバイオマスエネルギー（メタンガス）への取り組みも計画中である。ソフト面では、大手企業とのコラボレーション企画も進めている。活動は国内にとどまらず、中米のプエルトリコでもソーラーシェアリングを始めようとしている。そのため、ハリケーンの多いプエルトリコ向けの技術特許も7月に申請したところである。

「現代は、ひとつの発見や仕組みですべてを救うのは難しい時代になっ

ている。一つひとつ取り組んで、振り返ってみたら、出会った農家の経営が成り立つようになったとか、こういう道があったとか、そういうことがどんどん増えて、日本の農業やエネルギーがよくなれば良いと思っている」

継続するコミュニティ 地域に変化を起す

講演後の農村経営研究会の会員との意見交換会では、ソーラーシェアリングの話題をきっかけに、農業やエネルギー、地域社会の問題まで話題が展開していった。まさに東氏の言うとおり、問題はすべてつながっていた。

初めに、ソーラーシェアリングの送電のために電柱にかかる費用や、電力会社の電力の許容量の問題が話題になった。東氏は次のように見解を述べた。

「日本の送電網はもともと原子力発電所が川上で、そこから川下に流れるようにデザインされている。これから数十年かけて、分散型の送電網に設計を変えていかなければならないと思う。もし、小さいサイズで始めるなら、蓄電池を導入して、ビニールハウスや電

気自動車、災害時の停電に備えるなど、自家用として使用するのがよいだろう」

また、移住者と地元住民、経営方針の異なる農業者同士、地域の団体や行政など、立場や考え方が異なる人々がいる地域で変化を起こそうとするとき、どうやって意見を取りまとめていくかということについて意見が交わされた。東氏は、移住者の立場から次のようにアドバイスした。

「移住者は、地域の活動に積極的に参加することや、地域に雇用を生み出すことが大事だ。それから、反対されても、やめない、諦めないこと。私たちも継続してきたおかげで、イベントに参加する地域住民も増えてきた。継続すれば、年数とともに年輪のように変わっていく。そして、挑戦していく雰囲気自体が地域にとって無形のプラスになると思う」

(平井ゆか)



講演する東光弘氏